



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1 - 2001

21世紀は電腦社会との共存 雇用など深刻な側面も

杉山隆二

(共同通信社社長室兼編集委員)



時間、距離ゼロの世界

いま起きている「IT(情報通信)革命」は、一過性のものでなく、相当長期にわたる大きな変革となり、われわれはそのスタート台に立っている。別な表現をすれば、インターネットによって情報インフラが大きく変わり、それが社会、経済の仕組みを大きく変えつつあると言える。

インターネットは、米国で軍事技術として開発され、学術ネットワークとして世界的に使われ、民間転用され、爆発的に普及している。だれでも簡単に使える形になっているからだ。しかも、世界中の網の目状に広がるネットワークによって、まったく新しい使い方が可能になっている。

例えば、現実社会での商取引、情報交換は、そ

れなりの時間と距離を意識しなければならぬ。インターネットによるサイバー(電脳)社会では、時間、距離がゼロの形で動いている。現実社会は、土地など物理的な制約があるが、サイバー社会では、サイバーを増設すれば社会・経済環境を無限に拡大できる。

二十一世紀は、現実社会とサイバー社会の二つの社会が共存し、サイバー社会がビッグバンの的に拡大する新しい世界になる。

こうした環境の中で、経済・社会活動、具体的には商取引、情報交換、企業活動、政府・企業の一部の業務などが現実社会からサイバー社会へどんどん移っている。さらに、加速度的に進むことによって産業構造の転換と雇用調整が進み、社会

の仕組みが変わっていく。

経済学者などがいま起きているIT革命について、「産業革命を超える」とか「電力が開発されたときに似ている」となどと表現しており、二十一世紀はこのような大きな変革がダイナミックに続くだろう。

歴史的な革新技術

IT革命がなぜ重要かは、IT革命を支えるキーテクノロジーを説明すれば分かる。

第一は、WWW(ワールド・ワイド・ウェブ)だ。英国人のティム・バーナーズリーがスイスの原子核研究所にいたときに開発したWWWは、インターネットをだれでも使えるようにした意味で歴史的な大発明だ。バーナーズリーはこのソフトを無償でネット上に公開、インターネットの爆発的な普及の基礎を築いた。バーナーズリーの偉大な行為は、米タイム誌が、二十世紀の偉大な人物としてケインズ、ライト兄弟などとともに名前を挙げていることでも分かる。

第二は、次世代インターネットのIPv6だ。森喜朗首相の施政方針演説でも登場したIPv6は、インターネットを利用する際のIDを構成する技術。現在のIPv4は32ビットだが、IPv6では128ビットになる。インターネットの世界規模での普及で32ビットでつくれる四十億では足りなくなる。128ビットのうち、一部はセキユリティー対策などに使ってもID不足は完全に解消できる。

IPV6時代はどう変わるか——。村井純慶大教授はある会場で、IPV6時代の姿について「すべての人にIDをつけるなど人類で六十億から百億、自動車が十億、家電製品で六十億、各種センサーに百二十億など、合計で二百億から三百億使ってもまだ余裕はある」と発言している。

人も自動車も家電製品もIDを持ち、インターネットに接続。自動車で家の近くまで来たとき、暖房機にスイッチ。居間に入るときは暖かくなっている。ネットでつながった生活が始まる。

第三は、WDM(光波長多重)で、これは通信コストを劇的に下げる。光ファイバーケーブルに光信号を通じて通信する技術は既に一般化している。WDMは、光信号をいろいろな波長で送ることので送信データを飛躍的に拡大する。現在は、二十数波だが、一千波を送る技術も開発されており、将来は、数千波から一万波も送れるようになると予測されている。この技術は、NTTなど通信事業者の通信コストを下げ、情報インフラを格段に改善する。

こうしたソフト、ハードの技術革新によってIT革命を一段と加速する。それと同時に、こうしたテクノロジーが現実社会とサイバー社会の融合というまったく新しい社会を実現させる。

企業のトップが指揮

産業界でIT革命が目立って動き出したのは、一九九九年後半からで、企業のトップがIT革命の推進役となってきた。半導体、マイクロコンピ

ューターの巨大企業の米インテル社は、一九九九年秋、世界中の子会社の社長を米国に集めて、インターネットをターゲットにした経営戦略に転換することを徹底させた。二〇〇〇年になってインテルはインターネット関連の新製品を相次いで発表、コンテンツの分野にも進出している。

日本では、ソニーが「eソニー」というほどIT戦略を大胆に展開。ソニーに対抗、松下電器産業も中村邦夫社長に代わり、攻勢に出ている。中村社長は米国でIT革命を実際に見ており、これを踏まえて松下電器のIT戦略を陣頭指揮、創業者の松下幸之助氏が作り上げた事業部制も解体、製造部門と営業部門を切り離し、今後、成長が期待されるソリューション部門に思い切つて人材を投入するなど経営戦略を大転換した。

日立製作所も変わった。やはり、IT戦略をターゲットに積極的な動きを展開している。

インターネットは当初、ベンチャー企業の世界だった。しかし、ネットバブルが弾けてネットベンチャーの株価が暴落するなど深刻な状態になり、代わって大企業がダイナミックにIT戦略を展開、経済・産業構造を大きく変えつつある。

教育分野でも大きな変化が起きている。文部省の計画は、二〇〇一年度に全国の小中学校にインターネット接続を実現、二〇〇五年度までに小中学校の全五十万教室にパソコン二台、プロジェクトター一台を配備、一・五Mbpsの校内LANで結び、インターネット教育を本格的に進める。

このため、九十万人の教員を研修。インターネット教育が本格化すると、児童生徒の家庭約千四百万世帯でもインターネットを使うだろう。

インターネット博覧会もインターネット普及を加速する。二〇〇〇年十二月三十一日から二〇〇一年一月一日にかけての世紀超えの開会式で開幕、一年間開かれる。インターネット上のサイバー空間にパビリオンを構築、茶の間に居ながらパソコンなどで自由にパビリオンを見て歩ける。IT革命を大衆レベルで加速する起爆剤になるう。

首相のリーダーシップ

米国は空前の経済成長を遂げ、その要因としてIT革命の効果が挙げられている。日本は、米国からは大きく遅れ、韓国からも遅れていると言われている。

なぜ遅れたか——。第一は、首相のリーダーシップの欠如だ。米国ではクリントン大統領とゴア副大統領が情報スーパーハイウエイ構想を打ち出し、情報戦略の重要性を国民に訴えていたとき、日本は歴代首相が政争に明け暮れしていた。ようやく小淵恵三首相になって情報戦略を打ち出し、森喜朗首相でIT国家戦略が出た。第二はNTTの通信料金が高かったことだ。米国は月額二九・九五ドルの定額料金制で家庭でのインターネット利用が一気に加速した。NTTは、最近まで定額料金制に慎重だった。本来、インターネット普及の推進者であるはずのNTTが阻害要因だった。第三は、規制緩和が遅れたことも大きい。さら

に、バブル崩壊による深刻な経済危機への対応で政府も産業界も情報戦略どころではなかった。しかし、いま、これらの要因はすべて解消しつつある。森内閣はIT戦略会議で大胆な戦略を打ち出し、IT国家戦略も決めた。NTTも定額料金制を全国規模に拡大、家庭で光通信を月額一万円程度で使える新サービスを始める。

「IT基本法」も国会で成立、IT革命を阻害する法律五十本を改正する法律案も成立した。

では、森内閣のIT戦略会議・IT戦略本部合同会議が「IT国家戦略」の中で打ち出した「五年以内に世界最先端のIT先進国」に日本はなるだろうか。いろいろな条件が必要だろう。まず、全国規模のIT研修が必要だろう。

IT社会は、インターネットをすべての国民が使うことが大前提だ。中高年、主婦を含めてインターネットを使いこなし、日本社会がIT革命を受け入れなければならない。それには、大規模な発想の切り替えが必要だろう。政府は大規模研修計画を進めている。それでも足りない。

この意味で、情報ボランティアの活動が期待される。ボランティアは阪神大震災で活躍。その後の大規模災害では、絶えずボランティアの姿があった。いち早く希望する全家庭にパソコンを導入した富山県山田村で情報ボランティアの活動について聞いた。高齢者の多い過疎の村の情報化には、村役場が単独では無理だ。早稲田大学を中心とする学生が夏休みに村に泊まり込み、各家庭で

パソコンを立ち上げ、インターネットの使い方を教えた。いま、山田村では九十歳を超す老人が電子メールを使い、主婦がわが家のホームページをつくっている。

IT革命はバラ色ばかりではなく、革命の痛みを受け入れ、乗り越えなければならぬ。産業界では早くも勝者と対応できなかった敗者が出ており、今後、この明暗は相次ぐだろう。大規模な産業構造の転換でつぶれる企業も出る。

深刻なのは雇用だ。雇用が拡大するのは若者で、リストラされるのは中高年だ。しかも中高年がIT社会に対応するのは容易でない。

IT先進国への道

米国では、IT革命をかつての西部開拓史ととらえている。幌馬車で未知の西部を目指したように、多くの人がサイバー社会へ挑戦している。日本でもこうした挑戦する精神がいま必要だろう。

森内閣が推進するIT国家戦略で、IT先進国になるとする二〇〇五年を想定すると。インターネット普及は全国レベルになっていなければならない。産業界では、企業間の電子商取引(BtoB)が拡大、一段とグローバル化が進み、効率的な経済活動が行われているだろう。

教育分野では、全国の学校でパソコン、プロジエクターによるインターネット教育が行われている。電子政府も政府目標は二〇〇三年度に実現するとされており、軌道に乗っているはずだ。

これと同時に、メディアの分野でも、放送のデ

ジタル革命が急速に拡大する。二〇〇〇年十二月から始まったBSデジタル放送は、デジタルテレビやチューナーが高価で普及テンポは鈍いが、二〇〇五年時点では弾みがついている。特に、BSデータ放送は、インターネットとともに重要な情報インフラになっているだろう。さらに、地上波デジタル放送も首都圏、中部圏、関西圏に続いてその他の地域でも放送が始まっているはずだ。二〇一〇年には、放送のデジタル革命は完成、現在のアナログ放送は廃止される。

インターネットは、大容量のデータ回線が家庭にまで敷かれてブロードバンド時代になっている。放送と通信が融合、通信回線でテレビ放送の好きな番組だけ受けてホームサーバーに蓄積、時間がある時に見るスタイルが定着している。

二〇一〇年ころには、現実社会とサイバー社会の融合が一段と進み、これまで人類が経験したことのないような高速度経済社会になっている可能性がある。それは、まさにIT革命による新しい社会の誕生だ。

しかし、それには明るい展望もあるが、雇用問題など非常に深刻な面もある。こうした痛みをどう乗り切るか、政府も社会、企業、個人も新たな対応が迫られる。そういう意味で、われわれはいま、世紀を越えるにふさわしい重要なターニングポイントに立っていると言える。

(本稿は十一月二十七日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

EU拡大と独の比重増大 21世紀、欧州はどう動く

秋山 民雄

(共同通信社元論説委員長)

欧州統合の歩みがスタートしてから半世紀を経て、欧州連合(EU)は東方への拡大という新たな挑戦に期待と同時に不安も抱えながら、二十一世紀を迎えた。

新たな世紀の最初の年は同時に、ユーロ参加国(当初十一カ国にギリシャが加わった)にとつては、自国通貨に別れを告げる年でもある。二〇〇二年一月一日からはユーロが唯一の法定通貨となり、最大二カ月の併用期間後は各国通貨の使用が停止される。

現在加盟交渉中の国のうち第一陣の加盟が実現するのは、早くも二〇〇四年半ばの見込みだ。その後も順調に進めば、二〇一〇年ごろには加盟国は現在の十五カ国から三十カ国近くに増え、人口五億人近い大型国家連合体となる。

これに続いて、長く紛争が続いたバルカン半島の旧ユーゴスラビア諸国の加盟が実現すれば、東西欧州から地中海の島国まで含めた大欧州統合という壮大な夢がほぼ現実のものとなる。

今後ほぼ一世代のうちに、欧州全域にわたる国家連合が出現する可能性が見えているのだ。これが実現すれば、欧州の発言権は大幅に増大し、現

在の唯一の超大国である米国に匹敵する力を持つことになるかもしれない。欧州が変わるだけでなく、世界の政治、経済地図も塗り替えられる。

だが、経済統合、通貨統合を実現し、政治統合へ進もうとするEUが、そのときに実現を目指しているのは何なのか、欧州連邦なのか、それとももっと緩やかな国家連合体なのか、その点をめぐる加盟各国のイメージの違いは大きい。

東方拡大に備えた機構改革は、十二月の二一ス首脳会議で難航し、五日にわたる協議の末にやっと合意に達した。だが、先送りされた問題も少なくない。

加盟国が二倍近くなる次の段階で、新たな方式はうまく機能するのか。異質な要素をもたらず新規加盟国はうまく同化できるのか。次第に高まるドイツの比重が、内部の勢力バランスを崩すことはないのか。課題を数え上げていけばきりががない。

他の国、地域と違うのは、将来の可能性が具体的に見えていること、内部のあつれきや前途の困難はあっても、可能性を現実に変えるための仕組みをつくるうとしてしていることである。

ユーロの安定が重要に

ドイツ・マルク、フランス・フランなどの通貨が姿を消し、隣国と共通のユーロを使って毎日の生活をするようになること、一般市民の意識に大きな変化が出てくるに違いない。

それは欧州統合が日常の市民生活にまで浸透してきたことを実感させるものとなる。その実感が「欧州人」という自覚を強め、統合を一層深めて、加盟国拡大を推進する方向に働くのか、それとも、変化や異質な要素の流入に対する反感から、逆の方向に向かうのか。こうした市民レベルの反応、それへの配慮が重要な政治要因となってくる。

デンマークが昨年九月の国民投票でユーロ参加拒否の意思表示をしたことは、ユーロ圏諸国に大きな衝撃を与えた。しかし、これで将来デンマーク・クローネがユーロに参加する道が閉ざされたわけではない。いつでも参加は可能なのだ。

来年以降は、一度ユーロに参加した国は離脱するのが現実問題として大変難しくなる。デンマークで反対票が多数を占めた背景には、そのことへの不安があったのではないのか。

そうだとすると、ドイツ・マルクやフランス・フランへの愛着が、なんらかの心理的かつとうを引き起こす可能性は否定できないだろう。その影響を弱めるためにも、ユーロの安定が必要だ。

デンマークの拒否で、英国のユーロ参加も遠の

いたともいわれたが、英国の経済界はユーロ参加を熱望している。ユーロ参加が遅れば、英国が欧州統合から取り残され、孤立する恐れもある。ブレア首相は今春にも解散、総選挙に踏み切り、その勝利に乗ってユーロ参加を決定したい意向だといわれている。

英国が加わればユーロは格段に強化される。大欧州建設に向けた大きな前進になるだろう。ブレア首相の筋書き、反ユーロ感情の強い世論を押し切って成功するかどうか、首相の人氣が下降気味なだけに微妙なところだが、その前提条件もユーロ相場が安定することである。

現実の経済状況から判断すると、ユーロはもっと強くてもよいはずだといわれている。問題は、「ユーロの番人」である欧州中央銀行(ECB)やドイゼンベルク総裁への不信任感である。不手際から不安定な状態が続くようだと、欧州建設の足取りを乱しかねない。

トルコをめぐる微妙な問題

現在、加盟交渉を進めているのは、中欧、東欧、バルト諸国と地中海の島国の計十二万国、それに「加盟候補国」のトルコ。どの国も早期加盟実現を熱望している。期待が大きすぎて、加盟実現後の幻滅感の方が心配されるほどだ。

スロベニアはこのなかに含まれているが、その他のバルカン諸国も、ユーゴスラビア民主化の動きによって、加盟の可能性が広がった。コソボ問

題などの障害があり、時期の見通しを立てるのはまだ早すぎるが、現在交渉中の国々の加盟実現に続いて交渉が始まることは十分考えられる。

微妙なのはトルコの扱いだ。他の国は旧教、新教、正教の違いはあってもすべてキリスト教国だが、トルコは世俗主義とはいえずイスラム教国である。キプロス問題などでギリシャと対立しているため、トルコとの関係はキプロスの加盟にも影響する。国内に多くのトルコ人労働者を抱えて、加盟に消極的な国もある。難しい選択を迫られることになりそうだ。

旧社会主義国の多いほかの国も、新たな要素を持ち込むことに変わりはない。異質なものの包容は大欧州統合に必要な条件でもあるが、民衆レベルでどのような反応が出るかが問題だ。

その点、外国人排斥を掲げるネオナチや極右勢力の動きが目立つのは、不吉な兆候といえる。オーストリアでは移民労働者排斥を掲げる極右政党が連立政権に加わって、EU諸国から制裁を受けた。ドイツでは外国人襲撃事件が続いて、極右政党を非合法化する手続きが始まっている。

極右勢力伸長の背景には、外国人労働者増加の問題がある。拡大によって流入が増えれば、状況はさらに悪化するかもしれない。対応を誤ると、EUの将来にかかわる問題に発展しかねない。社会政策が重要な意味を持つことになる。

利害調整は永遠の課題

加盟国増加が現実感を増すとともに、統合の将来像をめぐる論議が始まっている。欧州統合は究極的に何を指すのか。現在は民主政治、自由経済、人権尊重といった概念が示されているだけだ。具体的な将来像は描かれていない。

議論を呼んだのは、フィッシャー・ドイツ外相が表明した欧州連邦構想だ。統合推進派諸国による欧州連邦結成を想定し、直接選挙による大統領選出、政府と二院制議会の設置などを提唱した。

それまでのタブーを破るこの大胆な問題提起を統合推進派は歓迎したが、英国など消極派は当然ながら反発を示した。今の段階で結論の出せる問題ではないが、本格的な論議を迫られる時期がいずれやってくるはずだ。

加盟国が大幅に増えると、全会一致を原則とするこれまでの意思決定方式では、動きがとれない。そのために必要になったのが、一部の加盟国だけでも統合政策を実行できる先行統合の導入条件緩和、閣僚会議の各国持ち票配分修正と特定多数決制の適用範囲拡大、それに欧州委員会の構成修正などの機構改革である。

これから加盟する国との格差を考えると、いずれも現実的な対応策なのだが、個別の問題に入ると、利害の対立が表面に出てくる。二一ス会議では、多くの重要分野が多数決による決定の対象から外された。統合の進展を妨げる要因である。持

ち票配分では、小国に不満が残った。

機構改革に限らず、EUにとつて加盟国の利害の調整は永遠の課題である。徹夜の会議は珍しくない。もめ続けながらも、どうにかここまで前進してきた。新しい加盟国が増えるかどうか。新たな試練である。

国内政治が足かせにも

統合は進んでも、主権国家の連合体であるEUは加盟国の国内事情、特に大国の政情の影響を免れることはできない。

例えば、フランスは来年春季に大統領選挙、総選挙を控えている。大統領選にはシラク大統領、ジヨパン首相とも出馬する見込みで、保革共存政権はすでに選挙目当ての駆け引きで揺れている。じっくりと欧州建設に取り組むどころではない。

ドイツも来年秋に総選挙の予定だが、こちらはシュレーダー政権安泰の見通しだ。野党キリスト教民主同盟(CDU)はコール前首相の政治資金疑惑に加えて、指導部が分裂して弱体化している。逆に統合推進に熱意を見せ始めたシュレーダー首相の人氣は上々だ。

英国には、創設が決まった緊急対応部隊への兵力抛出問題で、サッチャー元首相がブレア首相を激しく非難したように、EUに強い反感を持つ勢力が存在する。したがって、当面はドイツが欧州統合の推進力にならざるを得ない。

このような環境のなかで、シュレーダー首相が

ドイツの人口や財政負担に応じた発言権の増大要求を口にし始めた。ドイツの人口は英伊より二千万人以上多い。自信を強める世論を背景に、それに応じた持ち票の増加を求めた。

当然の要求ではあるが、これまでのEUを支えてきた四大国の力の均衡を崩すことになる。二一国会議では、多数決制に人口条項(賛成国の合計人口が総人口の六二%以上が必要)を付け加え、ドイツの要求を一部認めざるを得なかった。

東方への拡大が実現すると、ドイツに関係の深い国が増え、EU全体の重心が東に移動する。そのほば中心にベルリンが位置することになる。

歴史的な経緯があるだけに、ドイツが突出した力を持つことへの警戒心は消えていない。いつて当然の権利を認めなければ、もっと深刻な事態になるかもしれない。大きな課題である。

米新政権への懸念

EUが力を増せば、米国をはじめロシアや中国あるいは日本との関係まで変わってくる。なかでも米国とはいわば近親関係に加えて、競合要因が増えるだけに微妙な変化が出てくるだろう。

史上に例の少ない大接戦で、訴訟合戦の末に選出された米国のブッシュ新大統領が強力な政権基盤を築くことは難しい。EUが懸念するのは、これで米国の指導力が低下することであり、基盤の弱い政権が国内での人氣取りを狙って対外強硬策に出る誘惑に駆られることである。

共和党政権の米国と社民政権がほとんどの欧州との関係になるだけに、欧州側には警戒心がある。新大統領が欧州の紛争への軍事的関与停止をおわせるなど、孤立主義的傾向を見せていることや国際問題への理解力不足なども懸念材料だ。

しかし、EU初の戦力である緊急対応部隊を創設しても、現実には北大西洋条約機構(NATO)つまりは米国の力に頼らなければ、兵力を動かすこともできないという現実が象徴するように、力関係には大きな差がある。

EUは外交、安全保障分野でも共通政策をとる体制を次第に整えてはいるが、現状を急速に変えられるほどの力はない。現実には独自の行動をとれる範囲は当分の間、限られたものになる。

米欧関係がこれからぎくしゃくするとすれば、経済面だ。通信技術の標準化などで、グローバル化の進む国際経済への支配力を強めている米国にEUが抵抗して、摩擦が生じる恐れがある。

政治、経済、軍事だけでなく、技術、文化面でも一国支配体制をつくり上げつつある米国に対して、古い文化、伝統を持つ欧州が抵抗を試みるという状況が生まれるかもしれない。

他の大国に比べると、EUの動きは聞き慣れない機構や仕組みの名称にわずらわされるためか、分かりにくい。だが、二十一世紀の世界で拡大EUを持つ潜在可能性は、かなり大きいとみるべきだろう。その新たな力関係はいつまでもなく日本と無関係ではあり得ない。



米国の新聞に冷たい風

多メディア化の影響ひしひし

米国ではインターネットの爆発的普及で、二〇一八年には、主要新聞がすべて紙の印刷をやめてインターネットだけになるという予測が出ているが、その影響は在来の新聞に静かに忍び寄っているようだ。特に株式が公開されている新聞は、証券アナリストの分析がもろに自社の株式に影響するため、おちおちしていられない。

最近ニューヨーク・タイムズが、中堅新聞のフィラデルフィア・インクワイアラーを取り上げてそのへんの事情を報道している。インクワイアラーといえば、調査報道で全国的に知られ、多くのピュリッツァー賞を受賞している高級紙。全米でガネットに次いで第二の新聞チェーン、ナイトリッダー（グループ内の新聞数は三十）の中でも主要紙である。フィラデルフィアには同紙とタブロイドのデーリー・ニューズがナイトリッダーの傘下であり、独占体制にある。発行部数はそれぞれ四十五万五千と十六万一千。

両紙は二〇〇〇年に一九%の利益率を上げており、結構なことと思われるが、そうではない。かつて米国の新聞は、地元の競争紙との競争に勝つことが経営の大前提だったが、ほとんどの都市で

競争紙がなくなることから、証券アナリストたちは、全国的に比較するようになった。例えば利益率が二〇%台のボルティモア・サンや三〇%台のシカゴ・トリビュンと比較する。またナイトリッダーの最大のライバルであるガネットの新聞では、三〇%半ばの利益幅を出している所もあるというわけで、インクワイアラーは見劣ると証券アナリストに指摘されている。

これを受けて、ナイトリッダーの経営陣はインクワイアラーとデーリー・ニューズの二〇〇一年の利益率を二一%にすることを決め、社員を三%に相当する百人削減するほか、取材費を五%減らす方針を打ち出した。新聞用紙の値上がりだけでも二〇〇一年には千八百万ドル（約二十億一千万円）の支出増になるほか、広告収入の減少で、結局出る方を抑えなければ、二一%の利益率達成は不可能である。しかしこうした消極的な経営戦略が新聞の質に影響が出ると見る専門家も多い。

広告主にとって、広告メディアの選択肢が限られていた時代には、新聞はふんぞり返っていることができたし、各紙の広告局はインフレ率の二倍に広告料金を引き上げて平気なこともあった。同じ都市でライバルの夕刊紙が次々に廃刊になり、インクワイアラーのような朝刊紙が、労せずして独占体制になれたこともあった。一九八七年の株式市場暴落で、大広告主だった百貨店などがつぶれた。最近、史上最長の好況にもようやくかげりが見え始めている。ローカルテレビの普及で、広

告主がそちらに大移動した。そしてインターネットの普及である。

今後長期的に見て、新聞の広告が増える見通しはない。新聞そのものが消滅する可能性もあるのだ。しかも新聞だけではないが、弱みを見せるとすぐ買収のえじきになる。健全経営が至上命令である。今はとにかく支出を抑える以外ないというのがナイトリッダーの判断だ。ナイトリッダーの最高経営責任者、P・アンソニー・リッダー氏は証券アナリストが今後の収益の見通しを尋ねたのに対して、さらに利益を増やすと答えている。大手証券会社、ゴールドマン・サックスのアナリスト、マイケル・ビーブ氏は「リッダー氏は収益と新聞の質のバランスを取ろうとしている。投資家は扱いにくくて、要求ばかりきつい」と、リッダー氏に同情的だ。しかし投資家は新聞の質など意に介しない。もうけの大きいガネットなどに簡単に乗り移るのである。

広告を増やす一つの方法は、紙面を極度にローカル化することだ。地域別に細分化し、高校のスポーツの結果などを詳しく報道するわけである。しかしそれにはマイナスもある。コストが大幅に増え、コスト削減にはつながらない。こうした事情はインクワイアラーに限らない。ガネットやNYタイムズ、シカゴ・トリビュンなど大新聞でも気まぐれな投資家に振り回されていることは同じ。新聞のサバイバルはますますし烈さを増している。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)

メディア談話室

内側からのメディア批判を

藤田博司

内側からの声

数年前から月一、二回の割合である雑誌に書いてきたメディア批評欄が先ごろ、廃止された。雑誌の「衣替えのため」というのが、編集部から受けた理由の説明だった。批評欄がなくなったことを惜しむ声があつたとも聞かないから、編集部の判断は正しかったのかも知れない。

雑誌が小さいせい、批評が迫力を欠いていたせいか、読者から反響らしい反響が届いたことがほとんどない。一度、ある新聞社の編集局長さんから編集者を通して、「同感だ。コピーを編集局に回覧させている」とのお手紙をいただいたことはあるが、これは例外に属する。たいていはのれんに腕押し、闇夜に鉄砲だった。

無視される？批判

メディア批評を書く側からすると、一般の読者もさることながら、ジャーナリズムの現場で働く人たちに読んでもらいたい。できればなんらかの反応を得られれば、と期待する。しかし現実には、ほぼ完全に無視されている(ように思われる)。メディア批評に限らず、批評あるいは批判と呼

ばれる作業は、あまり建設的な作業と評価されないフシがある。人さまの仕事にけちをつけることが役回りみたいな部分もあるから、仕方がないのかもしれない。が、メディア批評がとかく無視されがちなのは、ほかにもわけがありそうに思われる。メディアの内側で働く人たちが、外部からの批評に耳を傾ける姿勢を、はなから持っていないためではなからうか。

理由はいくつか考えられる。一つは、日本の新聞や雑誌でメディア批評をしている人たちの多くが、メディアの外側の人たちであることだ。メディアの内側の人間からすると、かれらはジャーナリズムの現場を知らない。そうした人たちに、自分たちの仕事を理解してもらえないはずがない、という思いがあるのではないか。その背景には、この仕事が高い公共性を求められる特殊な仕事だとの思い込みがあるように思われる。

もう一つ、ジャーナリズムの仕事が外部からの声に左右されるようでは、報道の自由が守れないという意識もあるだろう。そうした思いや意識が、外部からの批評や批判を受け付けたがらない、という形で表れているのではないか。確か

に、外部からの不当な圧力でその仕事の結果が影響されるようでは困る。しかし正当な批評や批判まで拒むことになれば、それはただのごう慢と思いがりに過ぎない。

ジャーナリズムが批判を嫌がる傾向は、なにも日本だけのことではない。米国のように比較的開かれた体質の社会でさえ、メディアはやはり批判に耳を傾けたがらないという。「ニューズウィーク」でメディア・政治問題のコラムを担当しているジョナサン・オルターのようなコラムニストでさえ、メディア批判の持つ影響力はそれほど大きくはない、と筆者とのインタビュで控え目な評価をしていた。(自分の仕事に)「けちをつけられたくない」という気持ちは同じですよ」

ただひと口にメディア批評といっても、日本と米国のそれには大きな違いがある。その一つは、批評の仕事を担当している人たちの多くが、メディアの内側の人間であることだ。かれらは日常的に新聞や雑誌で意見を表明する場を持っており、その影響力も日本に比べると、はるかに大きい。

『ワシントン・ポスト』のハワード・カーツ、『ロサンゼルス・タイムズ』のデービッド・シヨウ、『ニューヨーク・タイムズ』のフェリシティ・バリオンジャー、『ボストン・グローブ』のマーク・ジャークウイツといった人たちが、『タイム』『ニュー

ズウィーク」などの週刊誌もオルターのようなコラムニストや記者を擁している。

かれらは、日常的なメディア関連のニュースを伝えるだけではない。定期的なコラムでメディアやジャーナリズムのさまざまな問題を批評する。そしてたとえ自社に非がある問題でも、批判すべき点は徹底的に批判する。

一九九九年秋、『ロサンゼルス・タイムズ』の首脳がかかわった不祥事に関して、シヨウ記者は、社長や編集局長の責任を追及する調査結果を自社の紙面で詳細に報告した(本誌昨年二月号本欄)。「ポスト・ングローブ」の例のように、盗作の疑いをかけられて処分されたコラムニストと、処分した社側幹部の双方の言い分を、同じ新聞のメディア担当記者が取材して報じたりもする。

うやむやの「指南書」

こうした風土のなかなら、昨年夏、日本の内閣記者会で起きた、森首相に対する「指南書」問題がうやむやにされてしまうようなことは、まずあり得ない。あれが米国での出来事なら、たちまちのうちに仲間の記者の手で真相が究明され、責任の所在が明らかにされたに違いない。

日本のジャーナリズムにそれができなかったのは、「指南書」の存在を問題にし、責任を追及しようという声メディアの内側で大きな力にならなかったからだ。この問題を最初に伝えた『西日

本新聞』の記者のように、これをジャーナリストの倫理の根幹に触れる問題として取り上げたものもいるにはいた。が、かれらの声は多数派の力にあっさり押しつぶされてしまった。それは恐らく、現場の記者の多くが「企業ジャーナリスト」のわくを超えて行動できなかったからだろう。あるいは政治記者の多くが、最も基本的な倫理意識さえも欠いていたからではないか。

九〇年代に主だった新聞各紙は「メディア欄」を設け、メディア関連のニュースを担当する記者を置いた。それによって一見、以前にはタブーだった同業者に関するニュースも報じられるようになった。が、「指南書」問題のように、本当にジャーナリズムの根幹にかかわるような問題は取り上げられないし、他社の問題を正面から批判するような報道にもめつたにお目にかかれない。

いま日本のメディアにとって、必要なのは、メディアの事情に通じた内部の人間による批評、批判だ。むろん外部の有識者らによる批評、批判は必要だし、メディアにはそれに耳を傾ける謙虚さもほしい。しかしメディアの内側に、自分たちの仕事をもっと自由に批評し、批判する空気が生まれてこない、本当に有効なジャーナリズム改革の道筋は見えてこない。

メディアの自浄作用

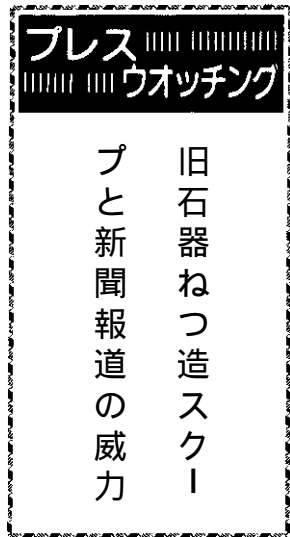
残念ながら、日本の現状では、内部からのメデ

ィア批判が活発に展開される兆しはあまりない。それを妨げているのは企業のくびきだ。多くの記者にとっては依然、企業の中での自分の位置を確保することが、ジャーナリズムの普遍的な価値を守ることより重視されているように見える。現場の記者たちが自分の所属する企業のしがらみにとらわれている間は、メディアを活性化するようなメディア批判は期待できそうにない。

役所や大企業で不祥事が起きると、メディアはそれぞれの説明責任や情報の透明性を要求する。不祥事が繰り返されると、自浄作用の欠如を嘆く。であれば、メディアに問題が生じたとき、当然のことながらメディアも事実を公表し、責任の所在を明らかにしなければならぬ。それも、外から問題を指摘されてそうするのではなく、自分たちの手でそうすべきだろう。そのためにこそ、自分たちの仕事について内側から絶えず批判の声をあげる必要がある。そうすることがメディアの自浄作用を促し、ジャーナリズムの質を高めることにつながる。

外部の有識者らによる紙面批評や番組批評を申し訳程度に設けるのではなく、ニュースの現場を知り尽くしたジャーナリストに自由にメディア批判をさせる仕組みを作るべき時期にきている。こゝう慢や思い上がり捨てて、自分たちの手で自分たちの仕事を厳しく問い直す謙虚さが求められている。

(上智大学教授)



旧石器ねつ造スクープと新聞報道の威力

世紀のスクープ——二十世紀最後に衝撃的ニュースが全国を駆け巡った。毎日新聞二〇〇〇年十一月五日朝刊「旧石器ねつ造」の特報である。

「神の手」と称されている旧石器発掘の調査員の行動が怪しい」との情報を得たことが端緒になったが、スクープ記事紙面化に至るまでの約三カ月は、「新聞の原点」ここにあり」との見本を示してくれた。新聞の姿勢が厳しく問われる時代だけに、このクリーンヒットの価値は大きく、「二十世紀の新聞」への大きなジャンプ台になったことを、新聞界全体として喜ぶたい。

「新聞」を考える「教材」と見立て、経緯を確かめたうえで、その教訓と問題点を探ってみた。

北海道・報道部の隠密取材

「スクープの経緯」八月某日早朝、毎日新聞北海道支社（札幌）報道部長あてに一通のEメールが舞い込んだ。発信人は、辺境の同社通信部長。「このところ全国で旧石器時代の年代がどんどん遡る発見が相次いでいますが、どうもこれはまゆつばとの情報があります。（中略）ゴッド・ハン

ドといわれる東北旧石器文化研究所副理事長の藤村新一氏が8月29日から始まる新十津川町・総進不動坂遺跡調査に参加します……」

Eメールを見た途端、ベテラン報道部長の脳裏にピピッとひらめきが走ったという。即日デスクを開き、五人から成る取材チームが編成された。「藤村氏」にちなみ「F作戦」と名づけ、下調べのうえ九月一日から総進不動坂遺跡調査の張り込みを開始した。早朝に単独行動する藤村氏を木立ちに隠れた記者四人が目撃。「さらに彼の行動を追おう」と、隠密取材班は本州に飛んだ。

九月三十日から埼玉県秩父市の小鹿坂遺跡、十月十七日から宮城県築館町・上高森遺跡調査が行われ、藤村氏が相次いで「旧石器」を見つけたと公表された。しかし、彼の怪奇な行動の一部始終を、取材班のビデオカメラが捕らえていた。上高森遺跡周辺の張り込みは、発掘初日の十月二十日から二十七日早朝まで八日間。動かぬ証拠を握ったものの「紙面化するためには本人に直接取材する必要がある」と、取材を申し入れた。その結果、取材班は十一月四日札幌から仙台に飛び、同夕藤村氏から直接「石器は自分が埋めた」との衝撃的告白を引き出すことができた（毎日新聞単独会見の様子は、十一月五日朝刊に掲載）。

「現場へ飛べ！」の鉄則

「ケーススタディー 新聞報道の原点」現場へ飛べ！」が、取材の鉄則である。情報にスピーディーに反応し、現場に飛んで徹夜の張り込み体制

を続けた行動が、スクープをもたらした。あらゆる取材活動において、この姿勢こそ報道の原点であることを如実に示している。遺跡のある休耕田近くの木立ちに身を潜め、本人に気づかれないよう張り込みを何日も続ける苦労は並大抵ではないが、この記者根性こそ貴重だ。インターネットを通じて、こっそり他人の情報を盗むケースが指摘される時代背景があるだけに、この古典的ともいえる取材姿勢は頼もしい。張り込みの苦労が実らないケースはゴマンとあり、今の記者には嫌われているようだが、「現場確認による真相追求」が、取材の基本であることは論を待たない。

特ダネ生んだ知恵と準備

「ケーススタディー 周到な調査報道」取材チームの記者は、歴史や考古学に特に詳しい専門記者ではなかった。事件記者的発想で取材に当たった結果が開花したといえよう。旧石器に関する資料調べから始まって、研究者や関係者からの事前取材を積み重ねていった。血気にはやるだけでなく、用意周到な準備を整えて「F作戦GO」指令が出たのである。

遠くからスクープで監視する一方、ビデオ撮影器二台を調達し、密かに配置した計画はすごい。

このビデオ二台と写真機1台が三方向から、遺跡現場での藤村氏の動きを八日間見張り続けた。疑惑の行動は記者自身も目視しているが、最終的にはビデオが動かぬ証拠を突き止めた。

朝日新聞のリクルート疑惑を暴いた調査報道が

記憶に残るが、今回のスクープは調査報道プラス疑惑現場特定の成果と考える。その点から、数あるスクープの中でも特筆すべきケースであろう。

新聞報道の底力を示した

「ケーススタディー 紙面展開の早技」北海道・報道部の藤村氏への取材日が一日早まって十一月四日夕になったことで、記事作成作業はハードだったに違いない。北海道独自の取材が隠密であつたため、その動きを知っている者は東京本社編集局幹部のごく少数だったという。

仙台からの緊急連絡に、「ヨシッ！ 五日付朝刊からいける」と、毎日社内での興奮と緊張感は一気に高まった。本・支局の連携プレーにより、1、2、3、25、26、27面を大動員したスクープ紙面が出来上がった。証拠写真を突きつけられた藤村氏が意外にあつさり「自白」したとはいえず、「紙面化ゴー」決定からの新聞づくりの早技には、驚かされた。飛躍的に進歩した情報機器や画像処理などの新聞制作機器に負うところも多いが、わずかな時間帯の中で新鋭機器を駆使した新聞社の総合力を再認識させられた。今の電波メディアでは果たせない、「新聞報道の底力」を実感した読者が多かったに違いない。

過去の反省に立ち追跡報道を

「ケーススタディー 反省と事後の検証」日本考古学界のズサン体質が暴かれ、旧石器時代、特に前期旧石器研究の全面的見直しを迫ることになった。藤村氏の功績をたたえた歴史書、教科書を

書き替える作業が早くも動き出した。半ば「正史」と認知されていた歴史を修正させる契機になったスクープの意味は極めて大きい。内外への波紋は広がっている。それだけに事後の報道姿勢が大事であり、今後の追跡・検証報道が注目される。

毎日新聞は一九九三(平成五)年五月十三日朝刊一面トップで、「50年前日本に原人 宮城・高森遺跡」北京」とほぼ同時期」との特ダネを大展開した。そこで、今回の「ねつ造」スクープを見た読者から「過去の毎日の責任は？」というクレームが寄せられていることを軽視してはならない。九三年当時の紙面を読み直したが、調査団の発表に基づくものであつて、新聞側の勝手な思い込みとは言えないケースである。しかし、問題は残る。考古学ブームに便乗した十万年単位で日本の旧石器時代の年代が遡っていった点に疑念を持たず、一部学者の疑義を取り上げようとの姿勢に欠け、「日本にも原人…行け行けドンドン」の体質が新聞社側にあつたことは否定できない。この点につき十一月十四日毎日朝刊の座談会紙面で「一九八六年に小田静夫さん(現東京都教育庁学芸員)が宮城県の前期旧石器時代の遺跡から出土した石器や年代について批判的な論文を書き、九八年には竹岡俊樹・共立女子大講師が上高森遺跡に対し否定的論文を書いているが、学会でも大きな論争にならなかつた」と記しているが、新聞社側にも「新発見」に目を奪われ過ぎたとの反省があつてしかるべきだ。朝日十一月十日朝刊オピニ

オン面の中で学芸部記者が「竹岡氏はフランスで学んだ石器の型式学をもとに、藤村氏の発見した石器の不可解さをはつきりと指摘してきた。しかし、それが学会内での論争に発展することはなかった。記者自身、竹岡氏からの手紙を受け取りながら、その主張をきちんと受け止めることを怠つた」と不明を反省しており、毎日同十五日朝刊「と不明を反省しており、毎日同十五日朝刊三面続き物の中で、報道にも重い課題」の見出しを掲げ、「異論を黙殺し、議論を避けてきた考古学界。大報道を重ねてきたマスコミも問われている」と、自戒の弁を記していた。

藤村氏は十一月五日の記者会見で「ねつ造は、今年の上高森遺跡と総進不動坂遺跡の二力所だけです」と釈明しているものの、藤村氏が「旧石器発掘の第一人者」として調査に加わつた遺跡は三十三カ所もあり、秩父・小鹿坂遺跡の年代測定についての信ぴょう性が問われるなど、ねつ造疑惑はさらに尾を引きそうである。

スクープが投じた一石は大きく、新聞報道の重みを強烈に印象づけたが、これをバネに新聞界全体が紙面の質で競争する姿勢を示して二十一世紀のマスコミ界をリードしていつてもらいたい。

今号から本欄を執筆させていただくことになりました。前澤猛氏が前号冒頭で「ねつ造問題」に触れておりましたが、論ずべき重大テーマが残されていると感じ、考察を試みました。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

デジタル連呼で越年 民放大もつけ中間決算

巨大省リードは自治省系

「二〇〇〇年から二〇〇一年へ。」世紀の転換、などことさらに強調するわけではないが、回復基調は見せながらもまだ不透明な景気、不安定な政局を背景に、放送界はかつて経験したことのない激動の予測の中で越年した。

BSデジタル放送十二月一日スタート。改めて紹介しておく、テレビ八社十チャンネル、ラジオは十社二十三チャンネル、データ放送はテレビ・ラジオ事業者プラス専門事業者の十九チャンネル。開始時の受信機はメーカーの腰を引いた生産体制が主たる理由で、「十二万」とも「十五万」ともいわれる。大半はチューナー。「千日一千万台」という郵政省、局側の希望的目標が、その二〇〇三年九月ごろ達成されるかどうか。いずれにせよテレビそのものが在りようを変えることであり、万全を期して、先を急いでなるまい。

また、東経一〇度CSデジタル放送も今年秋以降始動予定で、暮れ近く事業者勢ぞろい。こちらからも遠からず、テレビ、データ放送の雨が降

ってくる。さらに新年すぐに地上波デジタル化の手順が進行を開始しよう。放送界は「デジタル」の連呼、政・財界は「IT革命」お題目の大にぎわい。そうした二十一世紀の展望になった。

不信任案を突き付けられた森喜朗首相は、ともかくにも粘り腰でこれをかわし、十二月五日夜、自民・公明・保守三党連立による第二次森改造内閣を発足させた。一月六日からの中央省庁再編をにらみ、宮沢喜一蔵相の留任（財務相）、橋本龍太郎氏の特命大臣と戦後初めての「元首相二人の取り込み」をやつてのけ、総体に「異例の濃厚な布陣」とされる顔ぶれ。

郵政省は、自治省、総務庁と統合されて「総務省」になる。新しい一府十二省庁のうち一段「格上」の内閣府を別にすれば、形からはトップに位置付けられる役所。総職員数は三十四万人で霞が関最大だが、そのうち二十七万四千人は郵便局職員である。郵便、簡易保険、郵便貯金の「郵政三事業」は、こんど総務省の外局「郵政事業庁」として切り離され、二〇〇三年中には「郵政公社」に独立する。このへん、まだ実現までに一モメも二モメもしそうな火種は残っており、郵政省が自民党・野中広務前幹事長をドンとする「郵族議員、たちをたのんで巻き返すとか、「郵政はいずれ総務省から出て行き、マルチメディア関係は他省の所管になる」とか言われるゆえん。

先のことはともかく、行政管理、行政評価、行政組織の管理、地方行政・財政、選挙制度、電気

通信・放送行政など、多種多様、異質な業務を持つ水と油の三つの役所が合わさった「こった煮官庁」。三頭の巨大な宇宙怪獣「キングギドラ」の出現になぞらえた新聞報道もあった。

初代の総務相は参院自民党国対委員長片山虎之助氏。橋本派。岡山県出身の六十五歳。自治省キャリア官僚出身で、前平林鴻三郵政相が自治省OBだっただけに、「また自治官僚か」と郵政省は頭を抱えている。「キングギドラ」当面のリーダーシップは旧自治省がとる、と見てよいか。

剛腕、やり手で知られる、青木幹雄・参院自民党幹事長の片腕として重要法案を次々可決させ、特に参院選への非拘束名簿式導入の公選法改正を、自ら発議者として矢面に立ち、押し切った。その論功行賞の意味合いもあるうが、「衆参両院でいちばん頭が切れる人」と青木氏は評価する。一九五八年東大法卒、自治省入り。主要課長をつとめ岡山県副知事、官房審議官を歴任、「次官候補の一人」とされたが、政界入りを志して消防庁次長を最後に八七年退官。現役時代は「霞が関のトラさん」と呼ばれ、気さくな人柄で人気があった。九〇年岡山からの参院選立候補。消費税問題の逆風のなか、同郷の橋本龍太郎首相（当時）ら党幹部の応援で初陣を飾った。現在二期目で、今年改選期を迎える。

民放、期末も大幅増益へ

「景気回復のメドが立った」として堺屋太一・前経企庁長官は留任要請を拒否して野に下った。一

方、週刊新潮(一一・三〇号)は野村総研のレポートに学者たちのコメントを加えて、「このままだけ日本は二〇〇六年に潰れる」という特集記事を載せている。国債、地方債合わせた「借金」が二〇〇六年に一千兆円を超え、「向こう五年間は安泰に見えても、国債金利の激動で、二〇〇六年のある日突然、日本経済は破綻してしまふ」という趣旨。デフォルト(支払不能)になった九八年のロシア危機の再現——というのである。

明、暗それぞれ。だが、そんな不確かな見通しの中で、民放界二〇〇〇年九月中間決算は上々のものだった。在京五社のうち非上場のテレビ東京を除く四社が初めて連結ベースの中間決算を発表。そのため前年同期比の増減率は出ないが、三ヶ月年度決算が大幅な増収増益(経常利益ベース)となるのは確実。以下、売上高・経常利益(単位億円)。テレビ東京のみ単独ベースなので、カッコ内前年同期比増率。

日本テレビ = 一、七四六 三二七。TBS = 一、四三二 一〇六。フジテレビ = 一、一三四 二六二。テレビ朝日 = 一、一二五 一〇〇。テレビ東京 = 四八七(八・四%増)、四七(三三・六%増)。

売上高対経常利益率の高さは日本テレビを筆頭に注目されている。スポット広告の急拡大が好調の原因で、特にIT関連企業、金融・保険の出稿増が目立った。

B、C、S入り乱れての、二〇〇一年度以降の

広告メディア戦争だが、先はともかく、当面地上波テレビの優位は動かない。しかし、キー局あまりのもうけぶりに、郵政省は地上波デジタル化のための「アナ・アナ転換」、すなわちアナログ周波数を別の帯域に移す変更作業について、総額八百五十億円の初年度分百五十二億円の要求から、キー局支援分三十億円を見送る決定をし、予算策定の最終的なツメを行っている。

W杯放送権料やっとな決着

二〇〇二年五月三十一日から一月にわたって行われる日韓共催サッカーW杯の国内テレビ放送権料交渉が十一月二十一日やっとな決着、日本側のNHK・民放連共同組織ジャパン・コンソーシアム(JC)が契約仮調印を正式発表した。相手は国際サッカー連盟から放送権を買ったスイスの代理店ISL社。

放送権料は明らかにされていないが、六十三億円とみられる。全六十四試合のうち四十試合。NHKは二十四試合、民放は十六試合をそれぞれ地上波で一回、BSデジタルハイビジョンで二回放送する。BSアナログでは放送しない。NHKの放送には予選の日本戦三試合のうちの一試合と開幕戦、準決勝一試合、決勝戦の四試合。民放には日本戦二試合と準決勝一試合の三試合がそれぞれ含まれ、またデイリーハイライトの放送は、全六十四試合についてNHK、民放一社が各一日一時間、日本戦は一時間半。ウィークリーハイライトはNHK、民放が各二時間枠で放送する。なお

放送権料の分担はこの試合数に応じた形で、「NHK六、民放四」の割合になるはず。

前フランス大会はNHKが六億円で独占獲得した。比べて十倍以上になるが、これまでの交渉経過、国際オリンピック委員会の「商魂」にならつたFIFAから入札で二〇〇二年、二〇〇六年の二大会分を二千五百億円で買いつけたISLの「二百五十億円」という要求からこじれて一年半にらみ合ってきた状況を考えれば、やむをえない。CSテレビのスカイパーフェクTVが昨年五月、「CS独占」で全六十四試合中継を百三十五億円で入手したことが、決着を早めたのは事実。

JC代表のNHK松尾武放送総局長は「放送権料の高騰は不愉快だが、現実として四十試合、ハイライト放送もできるし、BSデジタルでの放送は普及の弾みになる。満足」と語り、民放連の漆戸靖治・BS日テレ社長も「赤字にならない、採算の取れる十六試合の放送をやる」と言う。東京新聞(一一・二二)は「延長Vゴール」で決着」と特集した。

さて、これからどうなるか。百五十億円を払ったシドニー五輪とは国民の関心も異なる。日本チームがどこまで勝ち進むか。民放内部で試合の割り振りがどう決まるか。CS時代を見越しても巨費を投じたスカパーはどう採算をとるのか。スカパーの中間決算赤字は百五十八億円、累積損失は八百五十三億円に及んでいる。

(大森幸男「放送評論家」)

三島由紀夫自決から三十年 世紀の節目と出版状況

藤田昌司

(文芸評論家)

二十世紀から二十一世紀へ、歴史は大きな節目にさしかかった。多くの新聞はこの節目にちなんだ大型連載企画を掲載し、それをシリーズ本として結実させた。しかし出版界にはこの節目と真つ向から取り組んだ独自の企画は見られなかった。

新聞ジャーナリズムと出版ジャーナリズムの意識の相違だろうか。その半面、出版ジャーナリズムが積極的にとらえた節目は、「三島死後三十年」であった。今から三十年前の昭和四十五年十一月二十五日、三島由紀夫は森田必勝ら四人の「楯の会」の同志たちと東京・市ヶ谷の自衛隊駐屯地を訪れ、自衛隊員らに決起を呼びかけた後、総監室において自決した。

死後『三島由紀夫全集』が新潮社から刊行されたが、刊行後二十数年をへて既に絶版となっているため、同社はその後発見された未発表原稿や書簡なども網羅して、『決定版三島由紀夫全集』（全42巻）の刊行を開始した。

三島文学は今も国内で多くの読者に読み継がれているだけでなく、世界三十数カ国語に訳されて広く読まれており、二十世紀が生んだ日本の代表的文学と呼ぶことに、何のためらいもないが、そ

れにしても三島はなぜ、あのようにフアナティックな死を遂げたのか。

「お前ら聞けエー聞けエー！ 命をかけて諸君に訴えてるんだぞ。いいか。いいか。それがだ、いま日本人がだ、ここでもって立ち上がらなければ、自衛隊が立ち上がらなきゃ、憲法改正してものはないんだよ。諸君は永久にだねえ、ただアメリカの軍隊になってしまっただぞ」

と言ったあの「檄」の真意はどこにあったのか。全集とともに、その謎に迫ろうとした出版企画が相次いでいるのも目立つ現象である。インタビューなどを通じて三島の知遇を得ていた私は、死後ただちに「個人的な、あまりに個人的な——美意識に賭けた三島由紀夫」と題した解説原稿を地方紙に配信し、〈今度の事件により、三島由紀夫が「憂国の志士」であって、自衛隊に呼び掛け、クーデターを促したとみるなら、それはこれまでの三島文学のすべてを否定してかからなければならぬ。三島文学はあくまでたん美主義であって、作家三島由紀夫は、おのれの美意識に賭けるところはあっても、わいざつな社会のために賭ける社会派作家ではなかったはずである〉と書いた。

た。

松本徹著『三島由紀夫の最期』（文藝春秋）は三島がなぜ自決したかを、そのおびただしい作品群に分け入り迷路を解くようにして迫った評伝で、渋沢龍彦の〈あえていえば、氏の行為は個人の個人的な絶望の表現であり、個人的な快樂だった〉（三島由紀夫氏を悼む）に反発し、三島が〈自衛隊に深く関与し、天皇を論じ、日本の伝統に思いをめぐらし、憲法改正を訴え、最後には割腹したのも、文学を個人の枠組みに閉じ込めようとする近代的文学理念の呪縛を破ろうとしたのだ〉と論じている。……三島が言った「世界の終わり」がすでに到来しているのかもしれないと歎じているのに共感させられる。

だが、それにしても三島の謎は解明されない。注目されるのはジョン・ネイスンの『新版・三島由紀夫—ある評伝』（新潮社）である。実を言えば同書は二十数年前に新潮社から刊行が準備されたが、マスコミの書評担当者に見本刷りが配布された段階で遺族からクレームがついて回収されたいわくつきのものだ。当時、私も入手したが、要請に応じて返本した。そしてこのほど、遺族たちの死去もあり、一部手直しの上、「新版」として刊行されたわけだ（手直しの箇所は不明）。

では、なぜクレームがついたのか。それは本書をひもとけばすぐ分かる。三島がホモセクシャル

であったことは、今ではもう「公然たる秘密」となっており、それは一時期、同性愛の相手であった福島次郎の『三島由紀夫―剣と寒紅』（文藝春秋）が赤裸々に描いている（同書は三島の書簡を無断転載したとして遺族から著作権侵害で訴えられ、発売が差し止められている）。では三島はなぜホモセクシャルになったのか。ネイスンは三島が祖母に溺愛され、学習院中等科に進むまで祖母のひざもとから離されなかつたことを指摘している。〈生まれまして四十九日目に、夏子（注＝祖母）は公威（注＝三島由紀夫）を母親から奪い取り、寝具いつさいを階下の暗くした自分の病室に移した。そしてそこで十二歳になるまで公威を虜囚にし、嫉妬深く、猛々しく、ヒステリックに、両親と外界から公威を守つたのである〉

この祖母は加賀藩の有名な武士の家系で、徳川家とも姻戚関係にあった。一方、三島の祖父は帝大法科出身の内務官僚で、樺太庁長官も務めたエリートだったが、そのルーツは兵庫県印南郡志方村（現志方町）の「身分の低い農民」であつたといふ。後の三島の貴族趣味が、祖父方の出自に対するコンプレックスであると同時に、祖母の濃密な感化によるものであることは明らかだが、しかしそのことと三島の同性愛とがどのような因果関係をもっていたのかは、ネイスンは明らかにしてはいないし、私にも分からない。

もつともネイスンは、本書でこうした三島の謎をもつばら個人の病理としてとらえたことについて、

て、現在別の視点をもつて見ている。へなるほど三島の死は、個人的な、最終的にはその生涯にわたるエロティックな幻想の光でしか了知できないものではあつた。だが同時に、一つの国民的苦悩の明快で適切無比な表現であつたことも理解されねばならない。これぞ文化的糜爛の苦悶であつた」と新版で述べている。ネイスンは三島と交友をもち、その作品を英訳、現在カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校教授。本書の執筆に当たつては遺族、編集者などに丹念に取材しているが、執筆当時個人的な病理に閉じ込めていたその自死の原因を、社会的な視野の中に広げて問い直そうとする今日の視点に私も共感をもたざるを得ない。

『星の王子さま』の虚実

この一年、目立つたもう一つの出版現象は、『星の王子さま』のサン・テグジュペリのブームであつた。周知のようにサン・テグジュペリは第二次大戦中、連合軍偵察飛行大隊に所属、一九四四年七月三十一日ボルゴ基地を発進したまま未帰還となつたが、ことし（二〇〇〇年）六月二十九日はちょうど生誕百年に当たつたため、このブームとなつたわけだ。岩波書店から内藤濯訳のオリジナル版『星の王子さま』はじめ各種のバージョンが刊行されただけでなく、みず書房から山崎庸一郎訳の『南方郵便機』『夜間飛行』『城砦』『戦時の記録』など、その著作集全七巻の刊行が

開始され、仕事の全容が把握できるようになった。また山崎庸一郎の『星の王子さま』のひと（新潮文庫）、新井満の『星になったサン・テグジュペリ』（文春ネスコ）、柳沢淑枝の『こころで読む「星の王子さま」』（成甲書房）など読書案内の本も刊行された。世界で『聖書』と『資本論』に次ぐベストセラーといわれているだけに、『星の王子さま』についての論議は尽きないが、そうした中でとりわけ注目されたのは、緊急出版と銘打つた『バラの回想 夫サン・テグジュペリとの14年』（文藝春秋）だつた。著者は言うまでもなくサン・テグジュペリの妻コンスエロ。

読者は既にお分かりのように、『星の王子さま』の王子は自分の星で、一本の美しいバラを育てていた。しかしこの美しいバラは四本の鋭いトゲを持ち、王子を悩まし続けた。そこで王子は自分の星から旅立つて、惑星めぐりに出る。七番目に到着したのが地球だつた——という設定でこの物語は展開するわけだが、このバラの花とは、実は妻コンスエロのことだつた、というのがこれまでの常識^{常識}になつていた。コンスエロは美しいけれども驕慢^{きょうまん}でわがままだつたといわれている。

だが、『バラの回想』を読む限り、わがままなのはサン・テグジュペリの方だつた。何しろコンスエロに対する口説き落とし方からして自己中心的だつた。彼女を飛行機に乗せたテグジュペリは、キスさせてくれと頼む。慎しみ深い彼女は、最初のデートからキスなど応じられないと言つ

と、テグジュペリは真珠のような涙をネクタイにボロボロと落として、「では一緒に死んでくれ」と言つて急降下するのだ。こうして結ばれたにもかかわらず、サン・テグジュペリはコンスエロを大切にしなかった。二人も愛人がいた。フランスで空襲がひどくなり、コンスエロとニューヨークに引越すが、その場合も、コンスエロにはホテル暮らしをさせておき、自分は近くにアパートを確保して愛人と一緒に生活だ。思い余つたコンスエロが離婚を申し出るが、それは一発のキスで封じ込められてしまふ。

サン・テグジュペリの死後、彼が一躍神格化されたのに対し、コンスエロの存在は忘れ去られ、あたかも彼女など存在しなかつたかのように闇に封印されてしまつたか、あるいは気まぐれ、浮気女、虚言症などの評価を下されて軽んじられていた(訳者あとがき)。コンスエロは今、よみがえつて復讐を果したのだ。本年(二〇〇〇年)の四月にフランスで発売されるとたちまちベストセラーになり、マスコミを騒がせたが、同時にこの回想が本当にコンスエロの手記によるものなのか、真贋論争が起きるといふおまけまでついた。

在日作家の文学的変容

文芸作品は相変わらず低迷を続けているが、そうした中で目立ってきたのは、在日韓国人・朝鮮人の文学の変容である。第二百二十三回(平成十二年上期)直木賞に金城一紀『GO』(講談社)が

選ばれたが、金城は在日韓国人二世である。だが当人が在日韓国人二世ではなく、あえて「コリアン・ジャパニーズ」と名乗っていることからもうかがえるように、民族意識に基づくアイデンティティーの主張はきわめて少ない。『GO』はこうしたコリアン・ジャパニーズの青春と恋を描いたポップ調の作品である。民族系の中学から日本の高校に進学した主人公(杉原)は、桜井という日本の女子高生と恋に陥る。

やがて二人の恋は豪華なホテルでベッドインするところまで発展するが、その前に主人公は、言つておかねばならないと決意し、国籍のことを告白する、彼女はたじろぐ。「お父さんに……子供頃からずっとお父さんに、韓国とか中国の男とつき合つちゃダメだ、って言われてたの」……お父さんは、韓国とか中国の人は血が汚いんだ、つて言つてた」というのだ。主人公はホテルを後にする。彼女の父親には何度が会つていた。かつては学生運動の闘士だったという東大出のインテリで、一流商社のサラリーマンで、物分かりのいい進歩的知識人と理解していたイメージが一挙に崩壊したのだ。

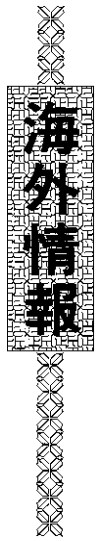
もつともこの後、彼女は再び主人公の前に現れて、「もつ杉原が何人だつてかまわないよ」と言つてキスを交わすことになる。作者は「オール読物」の花村萬月との対談で、「祖国って何だろうと考えたとき、単純に生まれ育つた場所なら日本になつちやうでしょう。結局、どこに行つても順

応できる人間がいいのかなと思うんです」と語っているが、ここには、より広い世界で生きようとする脱民族性、脱国家意識が読みとれるのだ。

在日韓国人の直木賞受賞は金城が最初だが、芥川賞はこれまで李恢成、李良枝、柳美里らが受賞している。李恢成は在日朝鮮人としての故国喪失者の哀しみを描き続け、李良枝(死去)はアイデンティティー喪失の苦しみを訴え続けた。柳美里の作品群は多彩で、受賞作『家族シネマ』は自分たちと等身大のバラバラになつた家族を設定して、家族とは何かを問い、最近話題になつてい『命』では、自分が不倫の恋で妊娠、出産して育てていく体験と、元恋人で劇団の先輩でもあつた男がガンに倒れ死んでいく姿を同時進行の形で描いた手記で、ここにも日本に対する「恨」を越え、民族の枠も離れて、個として生きようとする姿勢が見られる。

さて紙数が尽きるが、最後にこのところノンフィクションに優れた作品が見られることを付記しておこう。特に佐野真一の『東電OL殺人事件』(新潮社)は、昼はエリートOL、夜は街娼といふダブルフェイスの女の謎に迫つて注目された。西木正明の『夢顔さんによるしく』(文藝春秋)はノンフィクションノベルだが、近衛文麿公の嫡男のシベリア抑留中の死の謎に迫つた。この謎については『プリンス近衛は殺された』(新潮社)と題するロシアの作者による著書も十二月に刊行された。

(同盟クラブ会員)



ロシアに高まる新たな不安

ソ連復活志向、武器輸出を再開

昨年十二月八日、ロシア下院はプーチン大統領自らの提案による旧ソ連国歌の「復活」を賛成三八一、反対五一で可決した。この「復活」がカットつきである理由は、大統領提案がメロディーについては旧国歌のまま、歌詞については新たに国民から募集するという、つまり「替え歌」案だからだ。とはいえ、もともとの旧ソ連国歌とは対独戦争中の一九四三年、独裁者スターリンが戦意高揚のために採用したもので、旋律は勇ましい軍歌調、歌詞ではレーニンを高くたたえていた。これを「民主化の否定」として反対した五十一人の下院議員たちはソ連崩壊後に誕生した旧民主改革派の流れを組むグループで、人権活動やチェチエン戦争に反対してきた人々が含まれていた。

旧ソ連国歌復活と並んで起こった、もう一つの問題はクレムリン前の赤の広場にあるレーニン廟の処理である。ソ連解体を主導したエリツィン前大統領の時代には、レーニンの遺体をろう人形のように保存している廟は神がかり的な時代遅れと見なされ、エリツィン大統領自身も普通の墓地に埋葬し直すと言う提案に賛意を表していた。だが、禅譲されて次期大統領となったプーチン氏は

前大統領からの申し送りを実行しなかった。

マスコミ界を中心に旧ソ連国歌の旋律を復活すべきか、レーニン廟を保存すべきかの論議が起こった。このなかでの注目される出来事は、既に引退して回想録を出版したばかりのエリツィン氏がマスコミ舞台への再登場を促されたことだ。

旧ソ連国歌復活問題に関する下院議決当日の十二月八日、進歩的論調で知られるロシア紙コムソモリスカヤ・プラウダはエリツィン氏とのインタビューを掲載した。そこでエリツィン氏は旧ソ連国歌の旋律を新ロシア国歌とすることに断固反対。レーニン遺体の埋葬し直し問題についても「自分の大統領任期中に解決すべきだった。無駄に解決を延期してしまった」と語っている。このエリツィン・インタビューは前日の七日夕、民放大手の「独立テレビ」でも事前紹介された。エリツィン発言にはプーチン氏に政権禅譲したことへの後悔とくやしさがにじみ出ているという。

プーチン現大統領の旧ソ連復活志向は国歌の旋律復元やレーニン廟の維持だけではない。前号までに紹介した政府批判のマスコミ抑圧問題もその一つだが、これには十二月十二日、ロシア最高検から詐欺罪で国際手配されていた「メディア・モスト」グループのグシンスキー会長がスペイン南部の保養地で逮捕されるという進展があった。

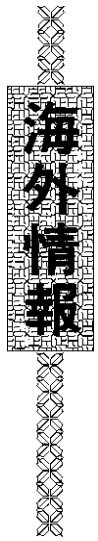
プーチン時代になってからロシアの武器輸出が急に盛んとなった。米国との協定を破棄し、イランへの武器輸出を再開した問題で米国はロシアへ

の制裁を通告した。アンゴラをはじめアフリカ諸国への武器輸出も再開。南北朝鮮問題では七月、北朝鮮と緊急時の相互協議条項を含む友好善隣条約を締結する一方、韓国に対しては借款返済の物納として大型潜水艦三隻の供与を申し入れたりしている（韓国側は拒否）。アフリカで多発している武力紛争や今の朝鮮半島の現況などをどう考えわしめる行為だ。危険なゲームでもある。

「強い大国ロシアの復活」を唱えるプーチン政権を支える自信の一つは九七年から九八年にかけての危機克服後の経済の好調さにある（二〇〇〇年GDP伸び率七％、鉱工業生産増一〇％、外国からの投資増二〇％、財政の黒字転換、インフレ率二一％に低下など）。しかし、これらの前向き指標は異常な石油価格高による収益増と九八年危機後に生じたルーブル実質大幅切り下げがもたらした一時的な好調にすぎず、税収、失業率、貧富格差などに改善の兆しもない。

「ロシア国民の間には新たな不安感が広がっている」とロンドン・エコノミスト誌（十一月二十五日号）は書いているが、筆者も十二月十二日、ロシア側専門家を招いて開かれた毎年恒例の経済シンポジウムで同じ感じを受けた。ロシア側専門家の間には楽観論、悲観論が交錯して一致せず、一言で言えば「これでよいのか」といった不安感だけが共通と言う状況だったからである。

（高橋 実＝評論家）



伊メディア王に再び注目が

総選挙控え活発な活動続く

イタリアでは政治の中心はローマだが、メディアの中心はミラノだという。主要な新聞、出版社、民間テレビなどがいずれも、ミラノを本拠としている。しかも国営テレビRAIを除くと、ほとんどのメディアが実業界の巨物に支配されている。そのためミラノは、メディアを通じてイタリアの政治に大きな影響を与えている。

こうした構造を体現してきた人物が、イタリア最大のメディア王国を率いて、首相の座にもついたミラノ生まれのシルビオ・ベルルスコーニであった。この春に総選挙を控え、汚職裁判などをくぐり抜けながら、最大野党「フォルツァ・イタリア」の党首として、世論調査でも先頭を走っているベルルスコーニにまた注目が集まっている。

ベルルスコーニは、ミラノに本拠を置く持ち株会社フィンベストを通じて、三つの有力な民間テレビネットワーク、三チャンネルを束ねる「メディアセット」、ヨーロッパ最大の広告会社「プブリタリア」、同じくイタリア最大の出版グループ「モンダドーリ」、メドーサ映画制作会社といった多様なメディアを傘下に置くほか、世界に知られたサッカークラブ「ACミラン」などを支配

している。傘下企業の総数は一九九〇年当時で二百にも上った。

彼のメディア資産は、つねに政治的論議の的になってきた。中道左派政党はベルルスコーニにメディア資産の処分を要求してきたが、彼の王国はむしろ、国際規模で拡大する状況にある。

メディアセットが束ねる民間テレビネットワークは「イタリア1」「レーテ4」「カナレ5」の三チャンネルである。これらのネットワークの視聴シェアは合計で約四〇%、RAIの3チャンネル合計の約四八%とイタリアの視聴者を二分している。このメディアセットは、スペインの民間テレビ「テレシenko」の株を九九年七月に二五%から四〇%に増加していたが、二〇〇〇年九月中旬にさらに五%増加して四五%とした。

メディアセットは同年九月にまた、ドイツのメディアコンツェルン「キルヒ・メディア」の株の二・八%を取得した。メディアセットは今後さらに株の取得を続けたいと述べている。

モンダドーリは、書籍、雑誌、印刷などのほか、マーケティングやコンピュータの領域にも進出するなど、事業分野は多岐にわたるが、さらに、書籍、音楽、ビデオ、CD-ROMをインターネットで販売する事業「BOLEイタリア」の株五〇%を取得することになった。これはドイツの世界的メディアコンツェルン「ベルテルスマン」が一〇〇%所有していたものである。モンダドーリはまた、世界一のインターネットプロバイダー

「アメリカオンライン」とも連携を交渉している。さらに持ち株会社フィンベストは、グループのマルチメディア資産をさらに拡大、活用するために、「ジャンピー」と呼ぶインターネットポータル（接続入り口）を立ち上げた。

ベルテルスマンはイタリアのリッツォーリ出版グループと連合関係にあるが、トマス・ミッテルホフ会長は、一年ほど後にはイタリアにさらに進出したいと語り、グループ傘下のRTLテレビネットワークがベルルスコーニのテレビネットワークとパートナーになれるだろう、とも述べる。

ベルルスコーニは九四年の総選挙で傘下の三チャンネルを使い、「フォルツァ・イタリア」（がんばれイタリア）のテーマソングを子どもでも覚えてしまうような激しい宣伝戦を展開して勝利を収めた。首相の座についたとき、メディアとの関係を絶つと約束したが、それを実行しないまま、八月で辞任してしまつた。その後、メディア支配の是非を問う異例の国民投票が行われたが、その結果は現状を認める票が五七%を占め、三チャンネルはそのまま彼の支配下に残る結果となつた。

最近、ベルルスコーニが世界的メディア王マードックの株と引き換えにメディアセットを売却するかもしれない、との新聞報道があつた。フィンベスト側は直ちに否定したが、これは選挙に当たり、メディア支配の非難を沈黙させる効果をもつだけに、報道の真偽が注目される。

(広瀬 英彦 東京大学教授)

台湾、新聞人二人が閣内に

新聞局改革の行方に注目

台湾の民進党政権は少数与党でさまざまな改革も思うにまかせず、総統のスキャンダル話まで持ち上がった支持率がじりじり下がっている。そんな中、二〇〇〇年十月、唐飛行政院長辞任後、新院長に任命された張俊雄氏は、二人の著名なジャーナリストを閣内に招いた。タイペイタイムズの発行者・司馬文武(張春男)氏を国家安全会議副秘書長に、台湾日報総主筆・蘇正平氏を新聞局長に。ウォルター・クロンカイト氏を二人、大統領補佐官にするようなもの、とでもいったらよいか。両新聞人の転身はそれ自体、台湾の新聞史上特筆されるべきことだが、ここでは、「新聞局長」人事の意味合いに絞って書き留めておきたい。

新聞局は、国民党政権下、「政権のスポークスマン」にとどまらず、「メディアの管理者」としての役割を担ってきた。一九八七年の戒厳令解除、新聞規制解除後もその性格は変わらなかつた。李登輝總統の娘婿が局長だったこともある。

その新聞局長に任じられた蘇正平氏は、新聞社オーナーに対する編集権自立運動に深くかかわり、台湾新聞記者協会会長を務めたこともあるジャーナリスト。

海外情報

蘇局長の任務は、新聞局自体の抜本的な改革で、その基本方針は「メディア管理」業務の排除に尽きる。

既に映画・出版に関する業務については、文化行政部門へ移管することが前任局長時代に決まり、行政院組織法の修正案が立法院に送られた。

しかし、「国民党・行政・軍の影響力が強い地上波三局をどうするか」、「公共テレビへの助成をどうするか」など、放送問題をめぐっては、「政治」がリーダーシップを発揮すべき課題が山積している。そこで、「新聞局も、当面は、メディア主務機関としての任を放棄するわけにはいかない」というのが蘇局長の考えだ。

とりわけ、地上波三局の改革は一朝一夕にはいかないだろう。

これについて蘇局長は、台湾新聞記者協会の機関誌「目撃者」二〇〇〇年十一月号のインタビューに、次のように答えている。

「党軍政の影響をどう排除するか、さまざまな提案がなされた。党軍政がそれぞれ持つ株式を売却するというのは分かりやすいが、それを財閥が買い取るとすれば新たな商業放送局が生まれることになるだろう。しかし、今、社会から非難が集まっているのはまさに商業放送の質の低さなのだ。考えなければならぬのは、これ以上商業放送を増やすべきか、それとも公共の利益のための放送を増やすべきかということだ。行政裁量でできること、立法措置を必要とすることを見極める

必要がある。ただ党軍政の影響排除はもはや理想論ではなく、現実に着手しなければならない問題であり、具体的な行動計画を作成中だ」

ところで、新聞局が「スポークスマン」に徹するとしたら、将来、こうした放送メディアを主管するのは、どういう機構か。そもそも、そのような行政組織は必要なのか。

台湾でもメディア批判は盛んで、最近も、野党「新党」が、新聞局に、地上波のニュース内容を監視するよう要求したが、蘇氏は「民主化を後戻りさせる手法だ」としてこれを拒否した。だが、こういう批判は、だれがどう受け止めるべきか。

蘇局長は、「米国の連邦通信委員会(FCC)のように、独立公正な審査委員会を作るか、あるいは民間のメディア監視団体に問題解決を委ねるのが望ましい」と答えている。

また具体的な青写真はないようだが、回答には、権力が直接メディアに関与すべきでないという、「新聞人気質」が強くにしむ。

なお、台湾新聞記者協会は、十月五日、「蘇、司馬両氏を祝福、これまでの記者協会に対する参与・貢献に感謝の意を表するとともに、両氏の申請に基づいて両氏の一般会員資格を失効させる」と声明を発し、「政治」と「言論」の間のけじめをつけた。(なお、「新聞研究」九七年六月号に、司馬、蘇両氏の、台湾と香港の言論に関する論考が掲載されている。参照されたい)

(木原正博「新聞協会総務部」)

時事社友会(原野和夫会長、会員五百四十八人)は十二月七日、東京・銀座の本社社屋建設予定地、銀座東急ホテルで年末懇親会を開いた。「所在地の確認と東急ホテルの見納めに…」と地方からの会員の姿も見られ、出席者は例年より多い百八十七人上った。

原野会長のあいさつ、事務報告が行われたあと、村上政敏社長が「社屋の竣工は平成十五年春の予定。OBが気楽に立ち寄れるスペースも計画に入れてある」などと会員を喜ばせるあいさつをした。次いで、今年米寿、喜寿を迎えた次の十五氏にお祝いの目録が贈られた。

米寿 大沢仙吉、荒瀬謙一、喜寿 飯野悦男、森本孝、谷崎政男、森欣一、水野卓、河口徳郎、大村敏捷、船戸和彦、佐藤孝、立花文平、吉岡一夫、稲子和夫、林源雄。

同盟棋友会(中野正彦会長)の平成十二年忘年囲碁大会は十二月二日同盟クラブで開き、二十人が参加、A組は吉沢正也八段、B組は三ヶ野大典一級が優勝した。両氏以外の参加者は次の通り(順不同)。

A組 小沢信昭、浅野道彦、堀川敏雄、江口浩、滝川勇、堂添慶瑞、作田吉男、成田安賢、高橋浩
B組 小林敏雄、横瀬義雄、持丸治、湯田権一、吉田鉄夫、小林省三、塚本易信、山口一郎、三ツ野充藏

新聞通信調査会は十二月十九日、同盟クラブで金重紘時事通信社国際本部長による「米新大統領と日米関係」と題する講演会を開いた。

均一句会

平成12年12月2日 向島百花園

【兼題】〈蒲団、夜着〉

天はためくや烏賊も蒲団も吉岐の宿	健次
天秘めごとともなくなりて干蒲団	あまり
地亡きひとの匂いの少し羽根蒲団	栄郎
人蒲団一つ叩き病室出でにけり	魚酔
人おもむるに午後の蒲団を叩きけり	那由太
日留まりに息吹き返すうす蒲団	原田
懐かしき夢を見せてよ干蒲団	美佐子
夜着並べ拙き生活はじまりぬ	久美子
ふるさとや年にいち度のわが蒲団	岡
巢の穴に戻り入ることわび布団	且住
避難所の蒲団かぶりて運嘆く	由美子
魍魎の夢蒲団の端に魍魎が	杉の子
日だまりを知らぬ蒲団やあぐら鍋	わきゅう
陽を食んで蒲団は祖母を連れ来たり	草沢
干蒲団天に向かいて夢放つ	村上
北国の覚悟は裸で蒲団かな	森田
路地裏の音の緩みて蒲団干	愚海
虎ノ門句会	
残り火の余命消すなよ初時雨	義明
山茶花のはや帰り道にこぼれをり	"

かくれ里流れる雲に雁渡る 博一
和蠟燭のゆらめく浄土十夜粥 " "
駄菓子屋の女本読む一葉忌 六郎
出戻りと父の夕餉やちちる虫 " "
人気なき庭に残菊しどけなや 多圭子
山に来て友の目暗しとりかぶと " "

目次(一月号)

21世紀は電腦社会との共存	杉山 隆一	1
EU拡大と独の比重増大	秋山 民雄	4
三島由紀夫自決から三十年	藤田 昌司	14
【メディア談話室】		
内側からのメディア批判を	藤田 博司	8
【プレスウオッチング】		
旧石器ねつ造スクープと報道の威力	池田 龍夫	10
【放送時評】		
デジタル連呼で越年	大森 幸男	12
【海外情報】		
米国の新聞に冷たい風	佐々木謙一	7
ロシアに高まる新たな不安	高橋 実	17
伊メディア王に再び注目が	広瀬 英彦	18
台湾、新聞人二人が閣内に	木原 正博	19
定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)		
発行所	財団法人 新聞通信調査会	
〒一五一	東京都港区虎ノ門一―五―一六	
(三) 三五九三―一八(代)	(晚翠ビル四階)	
振替口座	一一一―四―七三四六七番	
印刷所	株式会社 太平印刷社	